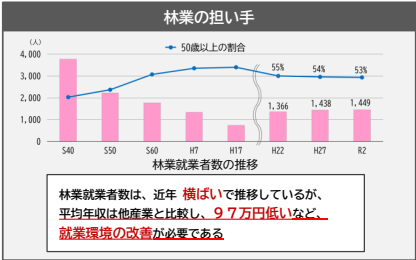
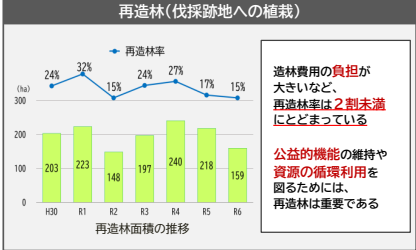
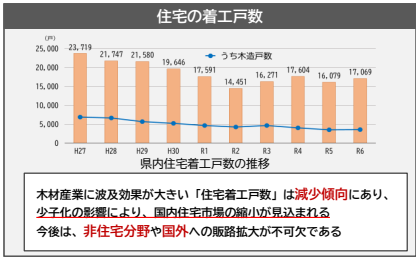
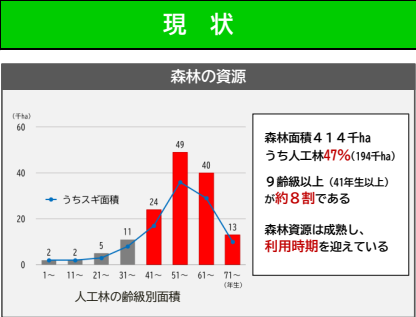


令和8年度 水産関係事業主要施策の概要

＜凡例：◆水産業振興課、●水産業基盤整備課・漁港整備推進室＞

現状と課題		基本 方向	関連施策	令和8年度に実施する主な事業内容	目標指標 (R12のすがた)	資料 4		
漁業・養殖業 - 漁業産出額等においては、平成29年までに震災前の水準まで回復したものの、<u>近年の海洋環境の変化による漁船漁業の不漁や養殖業における生育不良、社会情勢の変化による燃油・資材価格の高騰等</u>の影響により、漁業者の経営は依然として厳しい状況にある。 - 暖水性魚種の漁獲、漁船漁業と養殖業との兼業など新しい操業体制への転換や、海水温上昇を見据えた新たな養殖種・系統の導入、養殖方法の開発等が求められている。	持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立		1. 操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に <u>遠洋・沖合漁業</u> ▶生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新を推進します ▶収益性の高い操業体制の取組を支援します	●環境変動対応のための養殖業緊急対策事業【245百万円】拡充 海洋環境の変化に対応した養殖生産体制の構築支援及び養殖方法の検討、三倍体カキや新規養殖種等の導入に係る技術開発等 ●環境変動に対応した養殖生産体制導入事業(国補正)【25百万円】R7補正・新規 漁業者等が行う新たな養殖種や養殖手法導入等に係る小規模な実証試験の取組を支援 ◆漁船漁業復興完済サポート事業【126百万円】 海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換支援及び資源量調査等 ◆まぐろはえ縄漁業海外操業支援事業【65百万円】R7補正・新規 海外で操業するまぐろはえ縄漁業における漁労経費の上昇に対する支援 ◆スマート水産業推進プロジェクト【1.8百万円】 水産現場へのスマート機器の導入による生産性の向上、アシストギア(軽労化機器)を足掛かりにしたスマート機器と触れ合う機会の創出	●新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業/●水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業【114.5百万円】 本県を代表するギンザケ等の魚種に関する陸上養殖技術の開発、陸上養殖技術に係る知見の収集・普及、漁業者等への当該技術の導入支援等 ●がんばる養殖復興支援事業【非予算】 ギンザケ生産者等の収益性向上に向けた計画作成や事業の円滑な実施を支援 ◆水産関係試験研究機関試験研究費【40 百万円】拡充 水産資源や漁海況等の調査、環境変化に対応した養殖等に向けた基礎調査・研究、情報発信等	【漁業産出額】 現状(R5) 888億円 ↓ R12 897億円 【漁業所得及び新規就業者数】 現状(R5) 沿岸漁船漁業 408万円 年間11人 養殖業 4001万円 年間21人 ↓ R12 沿岸漁船漁業 557万円 年間19人 養殖業 660万円 年間33人	環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立	
			2. 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に <u>沿岸漁船漁業</u> ▶増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化、養殖業との組合せなど経営の多角化を推進します ▶新技術・スマート水産業を推進し、作業の省力化や生産性の向上を図ります					
流通・加工業 - 主要5漁港に高度衛生管理型魚市場が整備されるなど、生産体制の復旧はおおむね完了し、本県の水産加工品出荷額は、震災前の水準まで回復している。 - 一方で、県内魚市場の水销量減少や輸入原料の入手難による加工原料不足、<u>社会情勢の変化による原料価格・電気料金等の高騰、深刻な人材不足</u>等が生じており、販路の開拓・拡大や加工原料の安定確保、経営の改善・強化が求められている。	社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化		3. 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※ <u>養殖業</u> ▶海洋環境の変化に対応できる養殖種や系統の探索、養殖方法の導入等を推進します ▶環境負荷の少ない養殖業の推進を図ります	◆水産業従業員宿舍整備事業【200百万円】拡充 水産加工業者等の従業員用宿舍の整備・修繕に係る助成 ◆「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業【7.3百万円】 商品開発、マーケティング等の分野での女性登用に取り組む企業に対する専門家派遣等、女性が活躍できる企業体制づくりの伴走支援 ◆水産加工業物価高騰対策緊急経営支援事業/◆水産加工原料価格高騰対策支援事業【856.1百万円】R7補正・新規 水産加工原料の価格上昇に対する助成、代替原料の導入等に向けた商品開発等の取組、新たな加工資機材の導入支援、 ◆水産省エネ機器等導入促進事業【220百万円】R7補正・拡充 水産加工業者等の経営安定化のため、省エネルギー機器等の導入を支援 ◆水産加工業企業力強化支援事業【45.6百万円】経商部より移管 専門家派遣や生産性改善など水産加工業者の個別課題に即した伴走型支援	◆産地魚市場物価高騰対策経営支援事業【55百万円】R7補正・新規 産地魚市場の運営費増加に対する支援、省エネ・省人化・業務効率化のための機器設備等の導入支援 ◆県産水産物の販路開拓強化支援事業【78.1百万円】 県産水産物・水産加工品の販路開拓、消費拡大に向けた、商品開発、大規模展示商談会への出展、量販店における販売促進フェアや「みやぎ水産の日」フェアの開催、料理教室等の魚食普及活動等	 閉鎖循環式陸上養殖研究機  販売促進フェア	【水産加工品出荷額】 現状(R5) 2,661億円 →目標達成 R12 2,455億円 【水産加工業付加価値額】 現状(R5) 664億円 ↓ R12 771億円 【世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額】 現状(R5) 約 2.7万円 ↓ R12 約 3万3千円 【産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増殖・養場の造成及びCO₂削減効果】 海藻養殖増産 ワカメ 現状(R5) 25,525t →目標達成 R12 20,000t 【漁港施設の長寿命化対策(長寿命化対策を実施した割合)】 現状(R6) 32.2% ↓ R8 100% 【主要5漁港の水销量・額】 ※気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜 現状(R6) 190,833t 628億円 →目標達成(一部) R12 338,006t 619億円 ※現状はそれぞれ公表されている最新の数値	
			4. 水産加工業者等の経営安定化 ▶生産性向上や経営安定化など、水産加工業者が抱える課題の解決に向けて支援します					
漁村・漁港 - 近年の漁船の大型化への対応や、激甚化・頻発化する自然災害からの被害低減対策のほか、漁港施設の長寿命化対策等、漁港を取り巻く環境の変化に対応した対策が必要となっている。 - 漁村地域の活性化、コミュニティの維持、にぎわいの創出を図るため、海業の推進や漁港施設の利用・管理に係るルールの策定について検討していく必要がある。 - 人口減少や漁業者の高齢化等により、就業者数が減少しており、漁業・漁村の維持・発展を図るために担い手の安定確保が求められている。	漁業地域とそれを支える人づくり	将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり	5. 国内・海外への積極的な販路の開拓 ▶水産物・水産加工品の付加価値向上を図ります ▶販路拡大や輸出に向けた取組を推進し、国内外への販売力強化を図ります	●水産物供給基盤機能保全事業/●漁港施設機能強化事業【1,275.4百万円】 漁港施設等における予防保全型の長寿命化対策、越波対策など機能強化を図るための改良工事等 ●海岸保全施設整備事業/海岸保全施設整備連携事業(地域未来交付金)【702百万円】継続・新規 気仙沼(日門・大浦・浪板地区)における海岸保全施設(防潮堤)整備 ●特定漁港漁場整備事業【798百万円】 気仙沼漁港の大水深岸壁整備、物揚場改良等	◆新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業【41.4百万円】 就業支援(39百万円) 沿岸漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の開催や、スタートアップ支援、沖合・遠洋漁業担い手確保支援、担い手受入に係る自治体等との連携強化等 担い手育成(2.4百万円) 漁業士等育成、担い手団体活動支援による漁村活性化の推進等 ◆次世代漁業人材向け漁船等導入支援事業【92百万円】 若手漁業者の独立・自営に必要となる漁船・漁具等のリース方式による導入 ◆漁業近代化資金利子補給【66百万円】拡充 漁船・漁具、施設の取得等に当たり漁協等系統資金の金利の一部に利子補給を行い、漁業者・水産加工業者等の経費負担を軽減	 防波堤の機能強化  みやぎ漁師カレッジ長期研修 閉講式		
			6. 地域で稼ぐ力の強化 ▶事業者間連携やブランド力向上等を推進します ▶放射性物質検査及び県産水産物の安全・安心に関する情報発信を行います					
漁場・資源 - いまだ残存する沖合ガレキについては、回収を継続する必要がある。 - 水産業を持続的に発展させていくため、科学的根拠に基づく適切な資源管理や、アワビ等の効果的な種苗放流による資源造成を行うとともに、藻場造成の推進やブルーカーボンによるCO₂吸収、山と海をつなぐ内水面漁場の維持など、海洋及び内水面の水域環境保全の取組により、生産力の高い漁場を維持していく必要がある。	資源管理と漁場・水水域環境保全の推進	海と内水面の豊かさを守り支える	7. 水産都市の活力強化 ▶加工原料の安定確保や、コスト削減に係る取組を推進します ▶衛生管理の高度化や輸出向けHACCP等の認定・認証の取得を推進します	●新総合水産行政情報システム運営事業/●新海洋秩序対策事業/●資源管理・漁場改善推進事業【9.7百万円】拡充 資源の評価及び管理に必要な科学的データの収集、漁獲可能量(TAC)制度への対応、漁業者による自主的な資源管理の取組支援等 ●栽培漁業事業化推進事業/●栽培漁業種苗放流支援事業【198.1百万円】 アワビ、アカガレイの種苗生産・放流による漁業経営の安定化推進、アワビ、ホシガレイ、ナマコ、サケ稚魚等の種苗放流支援等の実施 ●秋さけ来遊資源安定化推進事業【35.3百万円】 秋さけふ化場の集約化等による新しい体制の構築、ふ化場有効活用の検証、残すべき地域個体群の探索等 ◆新たな手法を活用したカワウの適正管理事業【10百万円】 カワウによる漁業被害の実態把握、漁協等が行う被害防除等の取組支援、シャープシューティングなど効果的な駆除方法の検証等	●持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業【20.6百万円】拡充 藻場の造成・保全や海藻養殖の増産によるブルーカーボンの評価・社会実装、水質・底質など海洋環境のモニタリング、漁業者によるウニ除去などの藻場保全活動への支援 ●漁場生産力回復支援事業【100.3百万円】 沖合底びき網漁業者が操業中に行うガレキの回収・処分等	 藻場環境調査  漁業調査指導船「みやしお」		
			8. 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用 ▶漁港施設の長寿命化を図ります ▶防波堤や岸壁等の機能強化を図ります ▶海業など漁港施設の利活用により漁村地域の活性化を図ります					
			9. 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化 ▶魚食普及活動等を通じた県産水産物の認知度向上、地域の魅力発信に取り組みます	●新総合水産行政情報システム運営事業/●新海洋秩序対策事業/●資源管理・漁場改善推進事業【9.7百万円】拡充 資源の評価及び管理に必要な科学的データの収集、漁獲可能量(TAC)制度への対応、漁業者による自主的な資源管理の取組支援等 ●栽培漁業事業化推進事業/●栽培漁業種苗放流支援事業【198.1百万円】 アワビ、アカガレイの種苗生産・放流による漁業経営の安定化推進、アワビ、ホシガレイ、ナマコ、サケ稚魚等の種苗放流支援等の実施 ●秋さけ来遊資源安定化推進事業【35.3百万円】 秋さけふ化場の集約化等による新しい体制の構築、ふ化場有効活用の検証、残すべき地域個体群の探索等 ◆新たな手法を活用したカワウの適正管理事業【10百万円】 カワウによる漁業被害の実態把握、漁協等が行う被害防除等の取組支援、シャープシューティングなど効果的な駆除方法の検証等	●持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業【20.6百万円】拡充 藻場の造成・保全や海藻養殖の増産によるブルーカーボンの評価・社会実装、水質・底質など海洋環境のモニタリング、漁業者によるウニ除去などの藻場保全活動への支援 ●漁場生産力回復支援事業【100.3百万円】 沖合底びき網漁業者が操業中に行うガレキの回収・処分等	 藻場環境調査  漁業調査指導船「みやしお」		
			10. 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍 ▶新規漁業就業者の確保や地域で中核となる漁業者の育成や人材の確保を図ります					
			11. 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化 ▶漁業経営の安定化のため、法人化の推進や共済制度等への加入促進、制度資金の活用、他産業との連携等による経営体の強化を推進します	●新総合水産行政情報システム運営事業/●新海洋秩序対策事業/●資源管理・漁場改善推進事業【9.7百万円】拡充 資源の評価及び管理に必要な科学的データの収集、漁獲可能量(TAC)制度への対応、漁業者による自主的な資源管理の取組支援等 ●栽培漁業事業化推進事業/●栽培漁業種苗放流支援事業【198.1百万円】 アワビ、アカガレイの種苗生産・放流による漁業経営の安定化推進、アワビ、ホシガレイ、ナマコ、サケ稚魚等の種苗放流支援等の実施 ●秋さけ来遊資源安定化推進事業【35.3百万円】 秋さけふ化場の集約化等による新しい体制の構築、ふ化場有効活用の検証、残すべき地域個体群の探索等 ◆新たな手法を活用したカワウの適正管理事業【10百万円】 カワウによる漁業被害の実態把握、漁協等が行う被害防除等の取組支援、シャープシューティングなど効果的な駆除方法の検証等	●持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業【20.6百万円】拡充 藻場の造成・保全や海藻養殖の増産によるブルーカーボンの評価・社会実装、水質・底質など海洋環境のモニタリング、漁業者によるウニ除去などの藻場保全活動への支援 ●漁場生産力回復支援事業【100.3百万円】 沖合底びき網漁業者が操業中に行うガレキの回収・処分等	 藻場環境調査  漁業調査指導船「みやしお」		
			12. 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成 ▶持続的に資源を利用していくため、水産資源の動向把握と資源管理の高度化を推進します ▶アワビ等の種苗放流などにより、水産資源の造成を図ります					
			13. ブルーカーボンによるCO₂吸収等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進 ▶磯焼け対策としてウニ除去や藻場造成を推進します ▶震災ガレキ撤去等による漁場環境の改善を図ります ▶海洋環境モニタリングを継続します	●新総合水産行政情報システム運営事業/●新海洋秩序対策事業/●資源管理・漁場改善推進事業【9.7百万円】拡充 資源の評価及び管理に必要な科学的データの収集、漁獲可能量(TAC)制度への対応、漁業者による自主的な資源管理の取組支援等 ●栽培漁業事業化推進事業/●栽培漁業種苗放流支援事業【198.1百万円】 アワビ、アカガレイの種苗生産・放流による漁業経営の安定化推進、アワビ、ホシガレイ、ナマコ、サケ稚魚等の種苗放流支援等の実施 ●秋さけ来遊資源安定化推進事業【35.3百万円】 秋さけふ化場の集約化等による新しい体制の構築、ふ化場有効活用の検証、残すべき地域個体群の探索等 ◆新たな手法を活用したカワウの適正管理事業【10百万円】 カワウによる漁業被害の実態把握、漁協等が行う被害防除等の取組支援、シャープシューティングなど効果的な駆除方法の検証等	●持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業【20.6百万円】拡充 藻場の造成・保全や海藻養殖の増産によるブルーカーボンの評価・社会実装、水質・底質など海洋環境のモニタリング、漁業者によるウニ除去などの藻場保全活動への支援 ●漁場生産力回復支援事業【100.3百万円】 沖合底びき網漁業者が操業中に行うガレキの回収・処分等	 藻場環境調査  漁業調査指導船「みやしお」		
			14. 魅力ある内水面漁業の振興 ▶内水面漁業の多面的機能が発揮されるよう、内水面漁協等による持続可能な漁場管理体制の構築や、カワウ被害の防止対策等を支援します					

令和8年度 林業関係業務主要施策の概要



放射能汚染の影響

品 目	制限	自粛	区 域
原木 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県
薪炭 (山産)	○	○	山形県

出荷制限 (自粛) は、きのこ類 5品目 山菜類 5品目
また、県内のきのこ用原木は、未だに使用することができない

政策

施策展開の方向性

政策Ⅰ

林業・木材産業の産業力強化

取組1 県産木材の生産流通改革

- ① 素材生産性を向上させる林業基盤整備と人材の育成
- ② ICT (情報通信技術) を活用した木材需給システムの構築

取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大

- ① オールみやぎによるCLT等建築物の普及
- ② 製材加工の品質向上・合理化と合板の新規用途開発の促進
- ③ 木質バイオマス利用による地域循環の促進
- ④ 県産木材を活用した高付加価値製品の創出と輸出の促進
- ⑤ 公共施設等の木造・木質化の促進

取組3 持続可能な林業経営の推進

- ① 森林施策の集約化に向けた森林経営計画策定の促進
- ② 適切な森林管理に向けた森林経営管理制度等の推進
- ③ 持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進

政策Ⅱ

森林の持つ多面的機能の発揮

取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備

- ① 低コストな間伐の推進による森林の整備
- ② 主伐・再造林の推進による森林資源の再造成
- ③ 成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入

取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進

- ① NPOや企業など多様な主体との連携を促進
- ② 松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全
- ③ 森林被害対策の推進
- ④ 不採算人工林の健全な森林への誘導
- ⑤ 花粉発生抑制対策の推進

取組6 自然災害に強い県土の保全対策

- ① 重要な森林の保安林指定と適切な管理、整備の推進
- ② 山地災害危険地区の計画的な整備の推進
- ③ 無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築

政策Ⅲ

森林・林業・木材産業を支える地域や人材の育成

取組7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成

- ① 経営感覚・経営能力のスキルアップの支援
- ② みやぎ森林・林業未来創造カレッジによる人材育成の強化
- ③ 森林組合の経営体制の強化
- ④ 教育機関と連携した小中学生からの体系的な林業教育の推進
- ⑤ 新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート

取組8 地域・産業間の連携による地域産業の育成

- ① 水平連携による新たなものづくりへの支援
- ② 特用林産物の収益力向上に対する支援

取組9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良

- ① ニーズの的確な把握や関係機関との連携による効率的な試験研究の実施
- ② 県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映
- ③ 生産性や安全性の向上に向けたスマート林業の推進
- ④ 試験研究成果の迅速な普及と技術情報の提供

取組10 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成

- ① 県民の学びをサポートする専門家の養成
- ② 県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成
- ③ 小中学校における森林環境教育をサポート

政策Ⅳ

東日本大震災からの復興と発展

取組11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興

- ① 海岸防災林の再生と適切な維持管理
- ② 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応
- ③ 特用林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓

取組12 地域資源をフル活用した震災復興と発展

- ① 公共施設等への認証材活用の促進
- ② 森林認証を核とした地域振興の推進
- ③ 震災の教訓伝承と交流人口の拡大

令和8年度に実施する主な事業内容 単位: 千円

●森林管理道整備事業【533,670】 R7補正【46,227】
・素材生産性の向上等に向けた、県営林道の整備や、市町での林道改良を支援

●林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業 (施設等導入) R7補正【77,434】
・素材生産に必要な高性能林業機械の導入や、木材加工流通施設等の整備を支援

●森林経営管理等効率化推進事業【9,428】〔譲与税〕
・森林資源情報の把握と森林調査の効率化を進めるため、ドローンを活用したスマート林業の普及推進を実施

●みやぎ材海外販路開拓支援事業【9,500】〔地域未来〕
・海外市場への進出を目指すための事業者の知識習得から海外展示会出展等の現地取引の開拓への取組を支援

●みやぎの木であふれる建物支援事業【38,134】〔環境税〕
・県と連携しながら県産木材利用拡大に取り組む事業者が行う、非住宅建築物等の木造化・木質化を支援

●みやぎ材ウッド・チェンジ普及促進事業【8,500】〔地域未来〕
・県産材需要拡大に向けた広報宣伝活動や、県産材を使用した非住宅建築物等の設計を支援

●県産材利用サステナブル住宅普及促進事業【253,993】〔環境税〕
・木造住宅の新築・リフォームへの県産材活用やJAS認証取得を支援

●広葉樹流通システム事業【6,700】〔地域未来〕
・広葉樹資源の有効活用に向け、新たな流通システムを確立するとともに 商品開発や認知度向上のための取組を支援

●森林経営管理市町村支援事業【97,503】〔譲与税〕
・市町村森林管理サポートセンターによる技術支援や林地台帳の精度向上、意欲と能力のある林業事業者の育成を実施

●森林育成事業 (造林保育)【482,320】
●林業・木材産業循環成長対策交付金事業 (森林整備)【197,722】
●温暖化防止間伐推進事業【61,773】〔環境税〕
・間伐や除伐、ツル切り等の森林整備を支援

●チャレンジ1みやぎ500万本造林事業【112,942】〔環境税〕
・造林未済地への植栽・保育管理の支援や、花粉の少ない苗木の供給体制の整備を実施

●奥山県有林整備加速化事業【18,000】
・奥山の県有林で針広混交林への誘導のための森林整備を実施

●脱炭素の森づくりモデル事業【4,733】〔企業版ふるさと納税〕
・市町村が行う造林未済地等への植栽・保育活動を支援

●森林病虫害等防除事業【252,909】
●森林育成事業 (衛生伐)【207,684】
・松くい虫被害の拡大を防止するため、薬剤散布や樹幹注液、被害木の伐倒駆除等を実施

●ナラ林等保全対策事業【16,506】〔環境税〕
・ナラ枯れ等の被害拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除やナラ林更新を支援

●山地治山事業【466,410】
・災害の防止・軽減等の保安林機能の回復・向上を図るため、荒廃山地の復旧整備を実施

●みんなの保安林DX推進事業【35,700】
・保安林台帳のデジタル化と森林クラウドシステムへの搭載により、森林計画図等との情報の一元化を実施

●みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業【16,164】〔地域未来〕
・みやぎ森林・林業未来創造機構による事業者の就業環境向上の取組、「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」の研修事業を通して、林業担い手の確保・育成及び地位向上や就業環境の改善を支援

●森林整備担い手対策事業【6,155】〔担い手基金〕
・林業労働者の福祉向上や、就業者の安定確保、労働安全対策を支援

●林業新規就業者・定着促進事業【18,644】〔地域未来〕
・就業者の定着率の向上を目指す施策や、UIターン者・自伐型林家などの多様な担い手の確保・育成を支援

●みんなの森林づくりプロジェクト推進事業【2,001】〔環境税〕
・地域住民などの活動団体が、主体的に取り組む森林整備などの森林づくり活動を支援

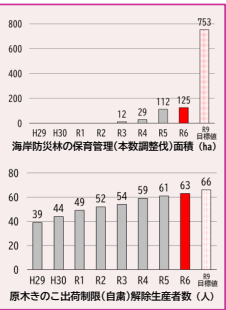
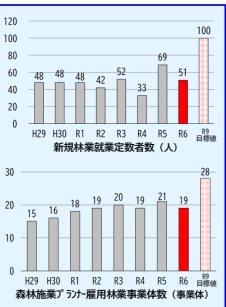
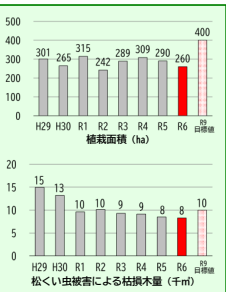
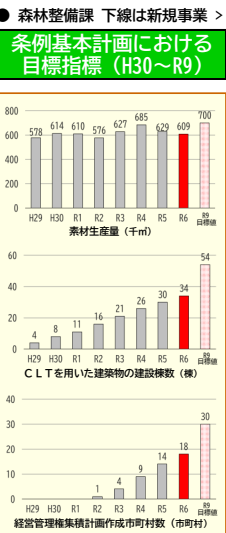
●特用林産物放射性物質対策事業【151,421】〔復興ギート〕
・放射性物質検査による、きのこ・山菜類の安全性の確認・出荷制限解除や出荷再開に向けた取組を支援

●ほだ木等原木材再生実証事業【5,975】〔復興ギート〕
・県内産ほだ木の供給を再開するため、萌芽更新により再生された原本林の活用に向けた実証を実施

●保安林整備事業【108,990】
・植栽等により復旧が完了した海岸防災林の機能発揮に向け、本数調整伐等の保育事業を実施

●みやぎ防災林はくくみ育ての実践事業【7,800】〔環境税〕
・関係市町・民間団体などと連携し、復旧した海岸防災林の管理や活用に向けた普及啓発等の取組を実施

●みやぎグリーンコースト支援事業【8,000】〔復興ギート〕
・みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会が実施する協定団体の支援や、普及啓発活動を実施



持続可能な未来を創造する森林、林業・木材産業の実現